

1999年外資系企業動向調査概要（要旨）

〈今回調査のポイント〉

- ・98年度の新規設立・参入は73社で非製造業を中心に2年連続で減少した。アンケート結果から進出の形態をみると、我が国への進出形態は100%出資の新規設立が大半を占めた。一方、撤退数は86社（前年度比7社減）であった。双方とも資本金1億円以下の企業が大半を占めている。しかしながら、既存の集計企業1企業当たり資本金は増加傾向で推移しており、増資の動きがみられる。
- ・98年度の集計企業の事業活動をみると、依然全法人企業を上回る水準の収益性は確保しているものの、売上高が減少に転じたことから、収益の水準は実額で3年連続、売上高比率で2年連続の減少となっており、また、設備投資額が前年度と比べ22.8%の大幅減少となるなど厳しい経営状況がうかがえる。なお、99年度予測では、売上高は製造業、非製造業ともに約2%程度増加すると見込んでいる。
- ・外国側出資者への支払状況については、ロイヤルティが5年ぶりに減少となったものの、配当金支払いが大幅に増加したことから、集計企業全体では5年連続で増加している。こうした厳しい経営状況の中にあっても利益還元については依然堅調に推移している。
- ・また、99年秋の調査時点での集計企業における事業活動の将来計画では、「事業の拡大」や「多角化」を図るとした企業が前年度に比べ大幅に増加しており、我が国経済の緩やかな改善を反映し、今後、97年度調査及び98年度調査において縮小された事業計画が以前の水準に戻りつつあることがうかがわれる。

2000年7月

通 商 産 業 省
大臣官房調査統計部企業統計課
産業政策局国際企業課

[調査の概要]

(1) 調査の目的

外資系企業動向調査は、我が国における外資系企業の経営動向を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の推進に資することを目的とする。

(2) 調査の法的根拠

本調査は、統計報告調整法第4条に基づく承認統計。

(3) 調査の対象

1999年3月末現在、「外国為替及び外国貿易法」に基づき通商産業省等に対内直接投資の届出又は事後報告のあった企業で、外国投資家が株式又は持ち分の3分の1超を所有している企業を対象とした。

(4) 調査の方法

対象となる企業に調査票を配布し、調査対象企業の自計申告によるメール調査。

(5) 調査の時点

1999年3月末現在、又はそれ以前で最も近い決算時点における1998年度及び1998年度末の実績について、1999年9月15日に調査を実施した。

(6) 回答状況

調査対象企業数	3,150社
回答企業数	1,613社
回収率	51.2%

[利用上の注意]

(1) 調査結果に対する留意点

今回調査の回収率は51.2%（企業数1,613社）である（前回調査では55.7%（企業数1,775社））。毎回の調査結果は、前回調査と比較する場合には、回答率及び調査対象数の違い等に留意する必要がある。

(2) 地域定義（国分類、地域分類は別表参照）

特に断りの無い限り、本調査においては、

母国籍とは、外国側出資者の所在国又は所在地域を指し、また、国とあるのは、地域を含む場合がある。

地域とは、日本国内における地域を指し、各通商産業局管内と同一ブロック単位としている。

(3) 記号及び注記

表中の記号は次によっている。

x：企業数が1又は2のため秘匿したことを示す。

なお、この秘匿によってもxが算出されるおそれのあるものについては、企業数が3以上でも秘匿した箇所がある。

-：該当数字なし

0：四捨五入のため単位未満のもの

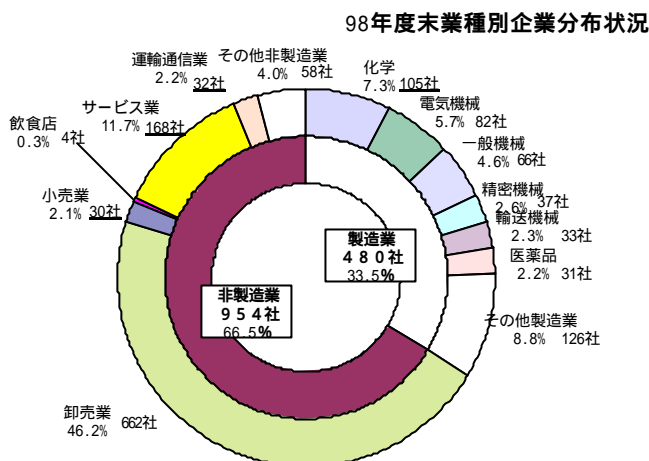
単位未満四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがある。

1. 外資系企業の概況

(1) 98年度末における分布状況

98年度末の集計企業数は1434社で、製造業が480社（シェア33.5%）、非製造業が954社（同66.5%）となった。業種別では、卸売業（662社）が集計企業全体の46.2%を占めて最多となり、次いでサービス業（168社）、化学（105社）、電気機械（82社）、一般機械（66社）の順となっている。

母国籍別にみると、アメリカ系企業（611社）、ヨーロッパ系企業（591社）で集計企業全体の83.8%を占めている。

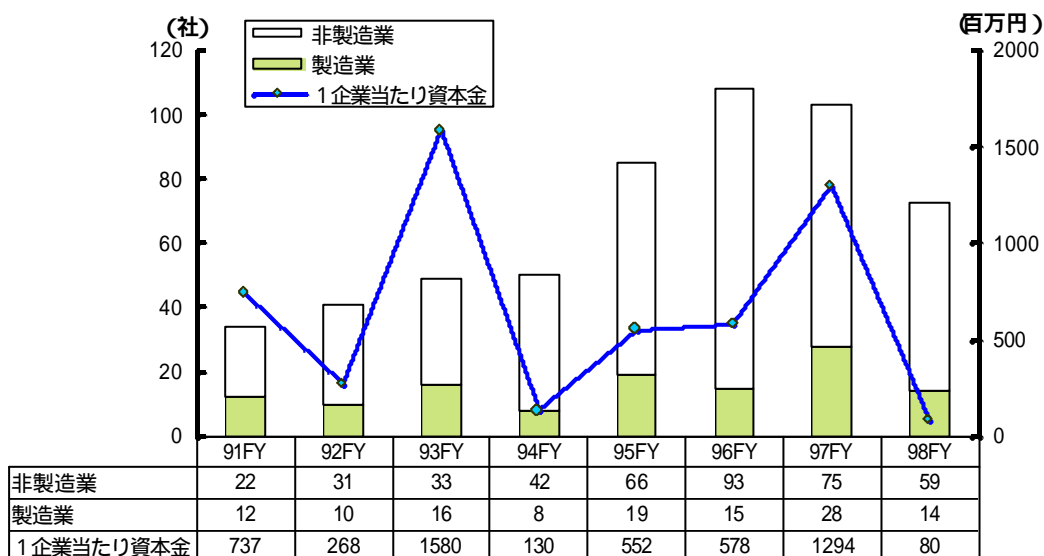


(2) 98年度における新規参入企業の動向

98年度の新規設立・参入企業数は、製造業（前年度比14社減）、非製造業（同16社減）ともに減少となったことから、全体では73社（同30社減）と2年連続の減少となった。

資本金規模別では、全体の約9割が1億円以下となっており、1企業当たりの資本金（80百万円）は集計企業平均（11億87百万円）の約15分の1程度の水準であった。

設立時期別企業数 設立企業 1企業当たり資本金の推移



なお、既存の外資系企業に対しては、集計企業1企業当たり資本金が増加傾向で推移しており、増資の動きが見える。

集計企業1企業当たり資本金の推移（単位：百万円）

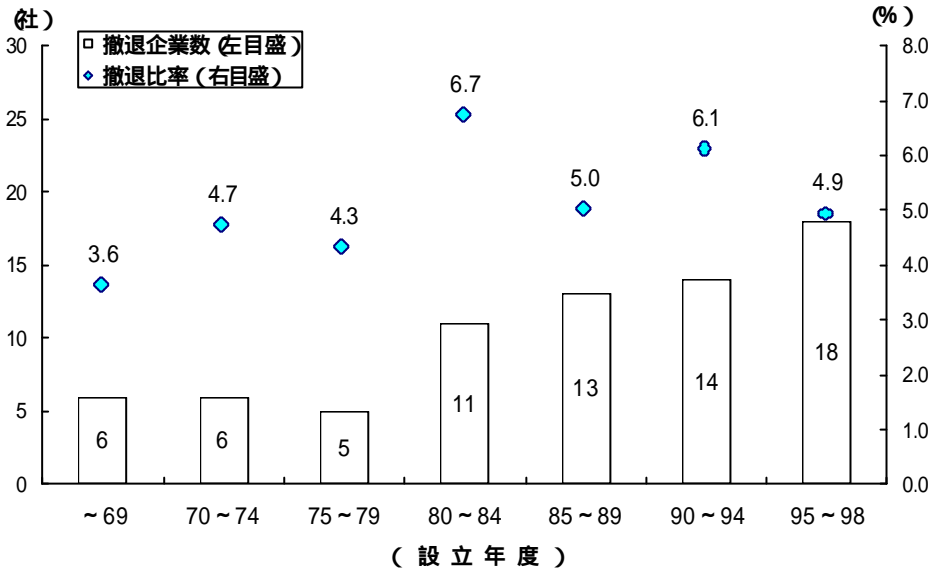
	95FY	96FY	97FY	98FY
製造業	2,255	2,323	2,136	2,591
非製造業	398	426	418	481
全産業	1,025	1,052	997	1,187

母国籍別では、アメリカ系企業（30社 前年度比11社減）、ヨーロッパ系企業（27社 同9社減）、アジア系企業（12社 同6社減）いずれも前年度を下回った。

(3) 98年度における撤退企業の動向

98年度の撤退企業数は86社（製造業25社、非製造業61社）となった。撤退企業は、資本金1億円以下の企業が全体の約6割（57社）を占め、また、「80～84年度」、「90～94年度」に設立された企業の撤退比率が相対的に高くなっている。

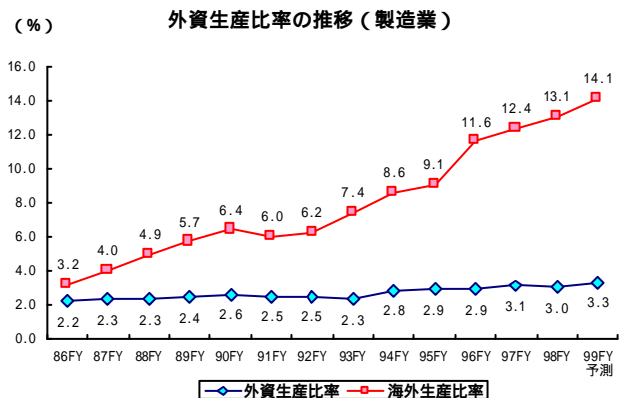
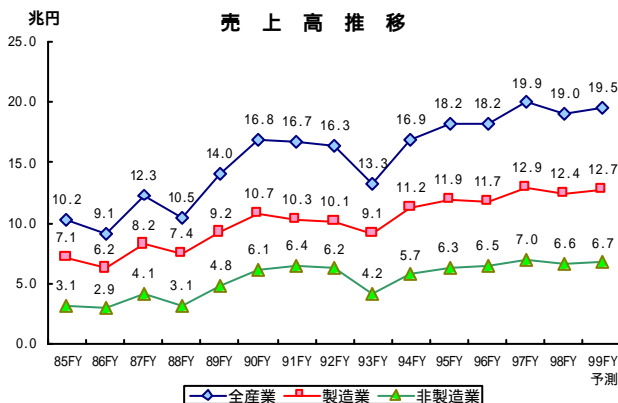
設立時期別にみた98年度における撤退企業数



2. 外資系企業の活動状況

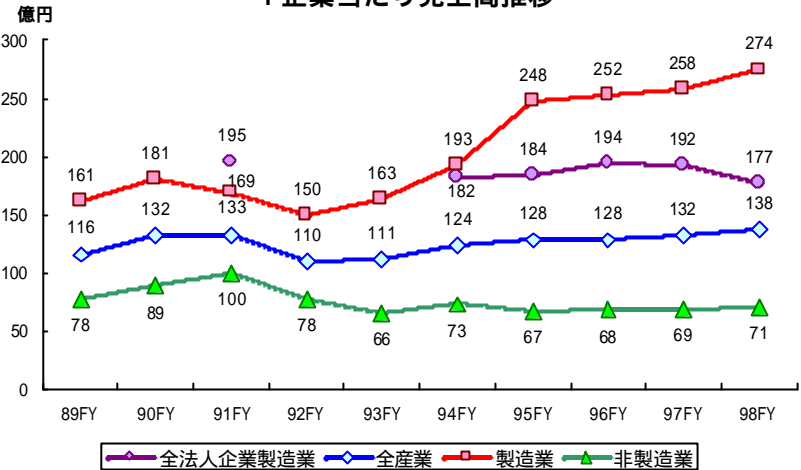
(1) 売上高の状況

98年度の集計企業の売上高は非製造業（6兆5861億円 前年度比5.4%減）が5年ぶりに減少となったのをはじめ、製造業（12兆4327億円 同3.9%減）でも減少に転じたことから、全体では19兆188億円と同4.5%減少した。また、全法人売上高（1381兆3千億円）に占める割合（1.4%）、外資生産比率（3.0%）は、全法人企業売上高が同5.9%と減少したことから、ほぼ前年度と同水準となった。なお、外資生産比率は海外生産比率の1/4の水準にとどまっている。



1企業当たり売上高をみると、製造業（274億円 前年度比6.0%増）で6年連続、非製造業（71億円 同2.1%増）で3年連続の増加となり、全体では138億円と同3.9%増加した。特に製造業は全法人企業製造業（177億円）の1.5倍という高水準で推移している。

1企業当たり売上高推移



99年度予測では、製造業（12兆7188億円）、非製造業（6兆7416億円）とともに約2%程度の増加を見込んでおり、全体では19兆4604億円の2.3%の増加となる見込み。

〔出典〕全法人企業製造業：企業活動基本調査（通産省）

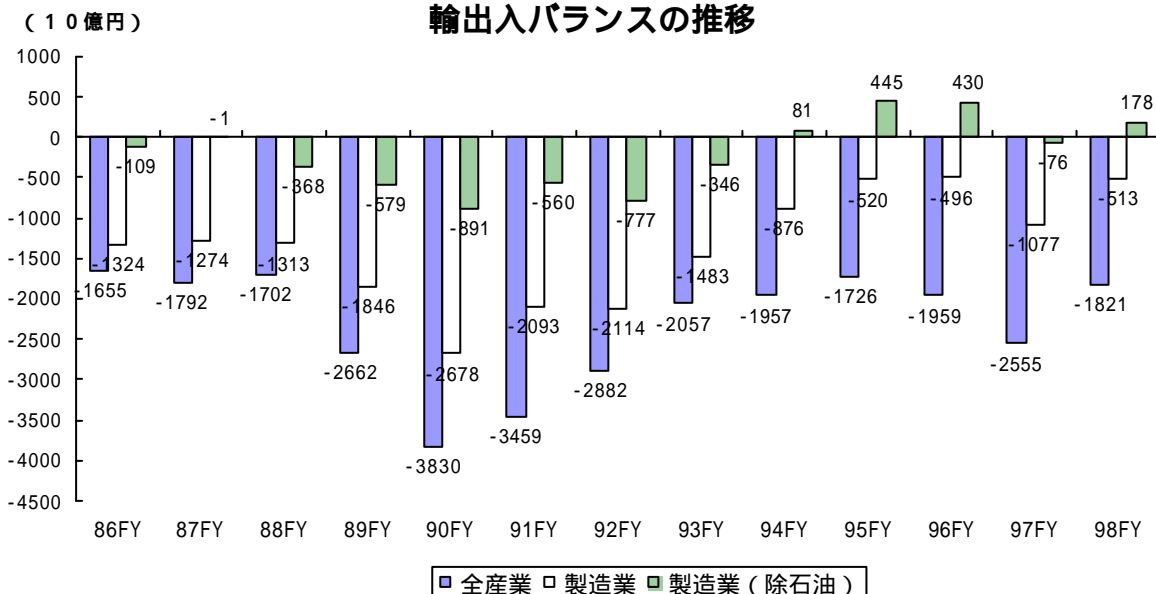
母国籍別でみると、全体の65.9%のシェアを占めるアメリカ系企業（12兆5263億円）が前年度比0.5%増と横ばいで推移したほかは、ヨーロッパ系企業（5兆7886億円 同7.3%減）、アジア系企業（4611億円 同21.9%減）ともに減少となった。

(2) 輸出入の状況

98年度の集計企業輸入額は前年度比16.1%減の4兆2303億円で、我が国総輸入額の11.6%（前年度比2.6ポイント低下）。一方、輸出額は2兆4096億円（同3.2%減）で、我が国輸出総額の5.0%（同0.1ポイント低下）となった。

集計企業の輸出入バランスは、1兆8207億円の輸入超過、製造業でも5130億円の輸入超過となった。しかし、製造業において石油を除いた場合は1779億円と2年ぶりの輸出超過となった。

輸出入バランスの推移



母国籍別にみると、依然として欧米系企業の対欧米貿易が大幅な輸入超過となる一方で、アジア系企業の対アジア貿易は4年連続の輸出超過となっている。

(3) 財務状況

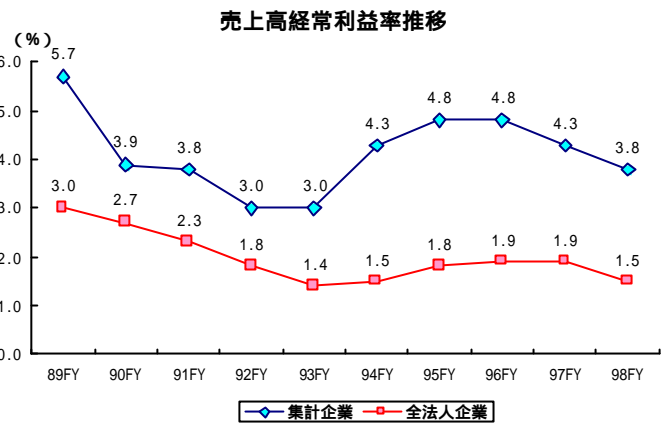
(3)-1 収益状況

98年度の集計企業の経常利益は製造業（5438億円 前年度比15.8%減）及び非製造業（1848億円 同11.2%減）とともに2桁の減少となったことから、全体（7286億円）では同14.7%減と3年連続の減益となった。1企業当たりで見ると5億26百万円（前年度比6.9%減）で3年連続の減少となった。

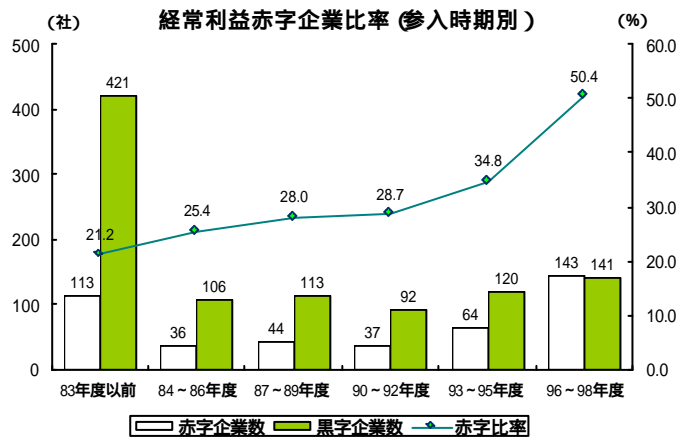
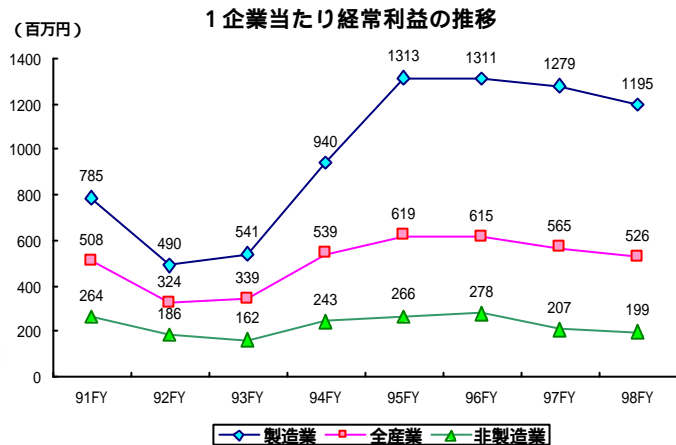
売上高経常利益率は3.8%（前年度比0.5ポイント低下）と2年連続の低下となったものの、依然全法人企業の売上高比率を大きく上回っている。

母国籍別にみると、2年連続の減益となったアメリカ系企業（5466億円 前年度比8.8%減）をはじめ、ヨーロッパ系企業（1723億円 同27.7%減）、アジア系企業（25億円 同13.8%減）ともに減益となった。特にヨーロッパ系企業が大幅に減益しており、ヨーロッパ系企業全体の約65%を占める製造業（1126億円 同27.2%減）の影響が大きい。

参入時期別に赤字企業の割合をみると、参入直後の立ち上がり期にある企業では50.4%と高いものの、参入年数が経つにつれて割合が低下している。

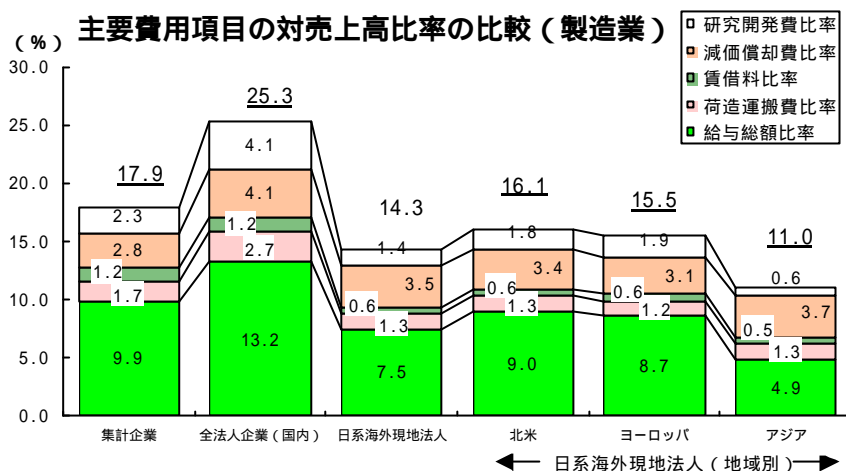


【出典】全法人企業：法人企業統計（大蔵省）



(3)-2 費用と利益処分の状況

98年度の集計企業製造業における費用構造を日系海外現地法人と比較すると、減価償却費を除き、すべての費用比率で集計企業が上回っており、依然我が国におけるコスト水準の高さがうかがわれる。

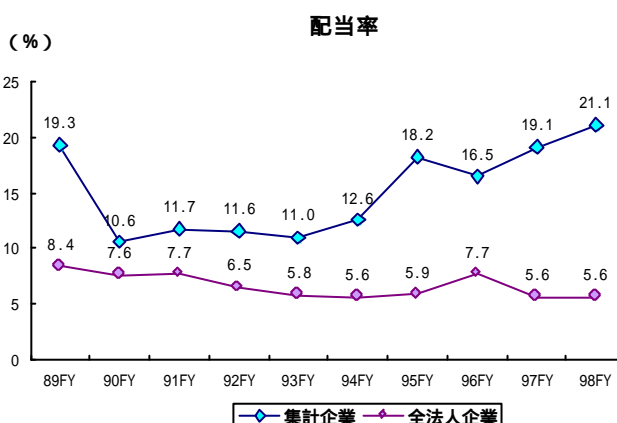


【注】 売上高費用比率 = 費用 / 売上高 × 100

ここでいう給与とは「原価に含まれる給与」と「販管費に含まれる給与」の合算

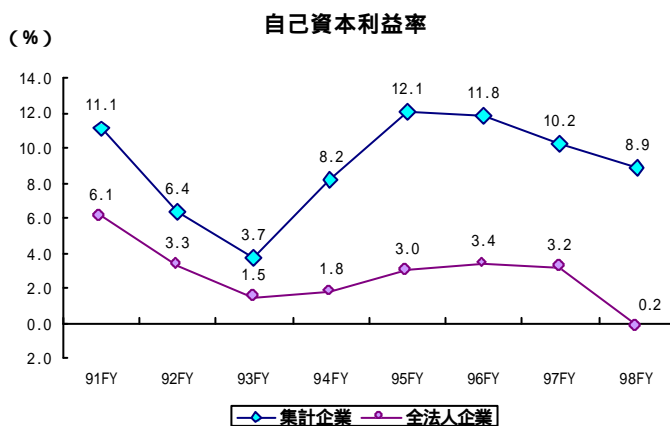
【出典】全法人企業：企業活動基本調査（通産省）

一方、集計企業の配当率をみると、前年度比2.0ポイント上昇の21.1%となった。また、時系列で全法人企業と比較すると、全法人企業が5～8%台の水準で推移し、かつ、小幅であるのに対し、集計企業では10～20%台の高水準、かつ、上昇傾向で推移しており、年々その格差は拡大している。



【出典】全法人企業：法人企業統計（大蔵省）

98年度の集計企業の自己資本利益率（ROE）は8.9%と前年度に比べ1.3ポイント低下となったものの、全法人企業（-0.2%）を大きく上回る水準を維持している。



【出典】全法人企業：法人企業統計（大蔵省）

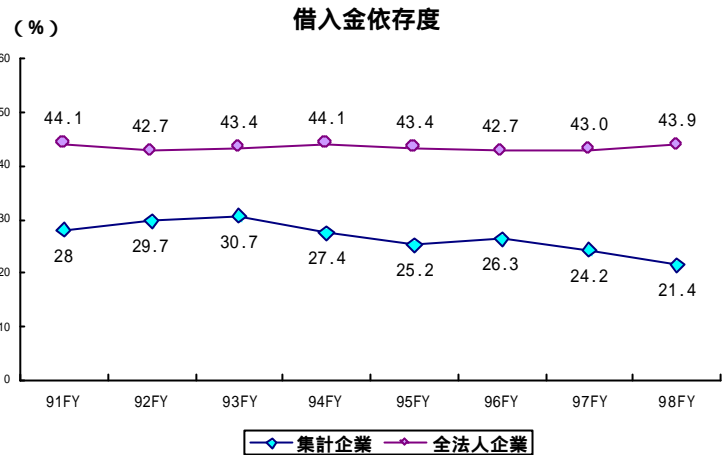
また、集計企業における外国側出資者への支払い状況をみると、ロイヤルティ（技術供与・特許権使用料等）が3350億円で前年度比5.6%減と5年ぶりに減少したものの、配当金（3200億円）が同35.9%増と大幅増加したことから、全体（6602億円）では同10.6%増と

5年連続の増加となった。

(4) 資金調達状況

98年度の集計企業の借入金総額は2兆8762億円（前年度比9.5%減）であった。内訳では借入金総額に占める債務保証による借入金の割合が95年度以降増加傾向にある。

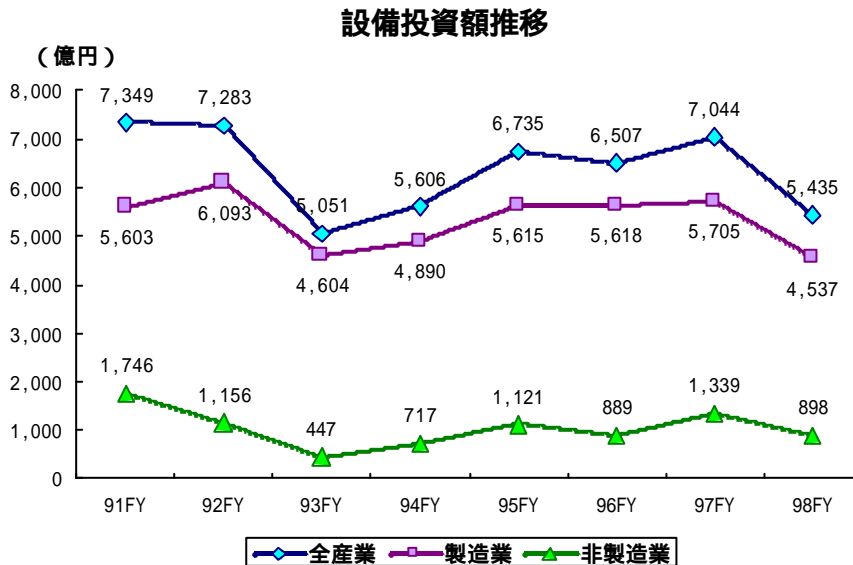
借入金依存度は全法人企業（43.9%）よりも22.5ポイント低い21.4%で、前年度と比べ2.8ポイント低下と2年連続で低下しており、借入金による資金調達が減少していることがうかがえる。



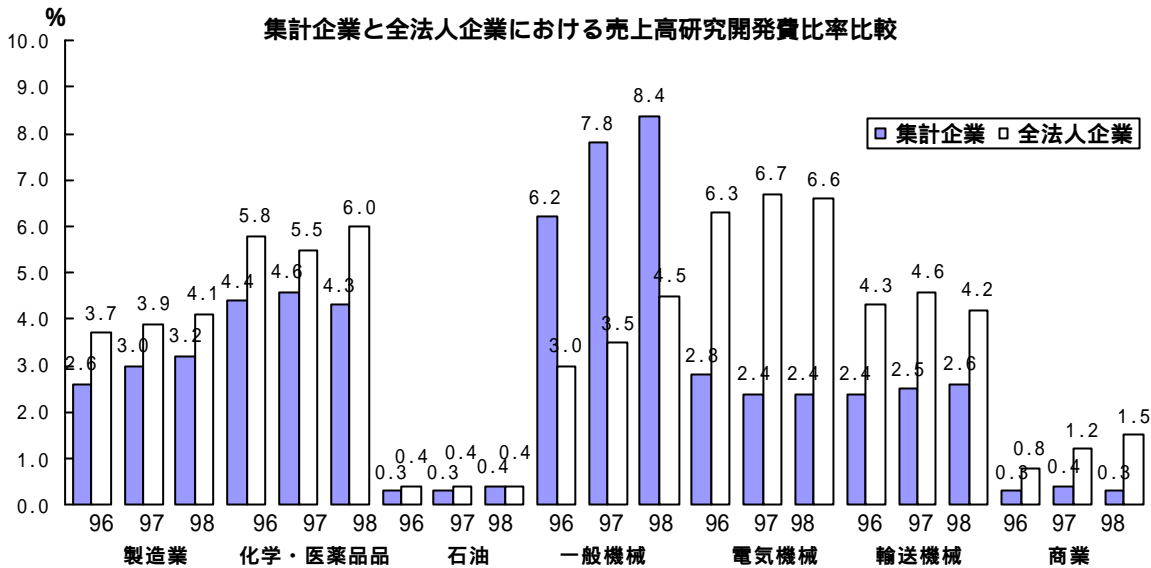
【出典】全法人企業：法人企業統計（大蔵省）

(5) 投資関連の状況

98年度の集計企業の設備投資額は5435億円で、製造業、非製造業ともに大幅に減少したことから、全体でも前年度比22.8%の大幅減少となった。全法人企業に占める割合は全法人企業も同様に大幅減少（同15.1%減）となったことから、1.4%と横ばいで推移した。



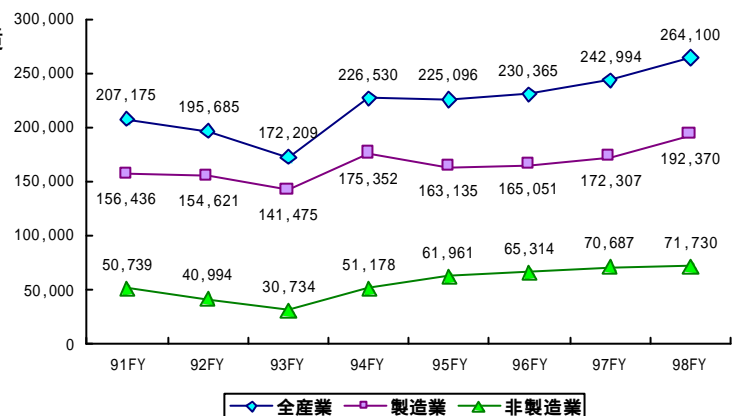
一方、研究開発の状況を売上高研究開発費比率で見ると、全体の9割を占める製造業（3.2%）で前年度比0.2ポイント上昇したことから、全体では同0.1ポイント上昇の2.7%となった。業種別では化学、一般機械が全産業平均を上回っており、特に一般機械は、ほとんどの業種が全法人企業の水準を下回っている中で、全法人企業の約2倍という高い水準で推移している。



(6) 雇用状況

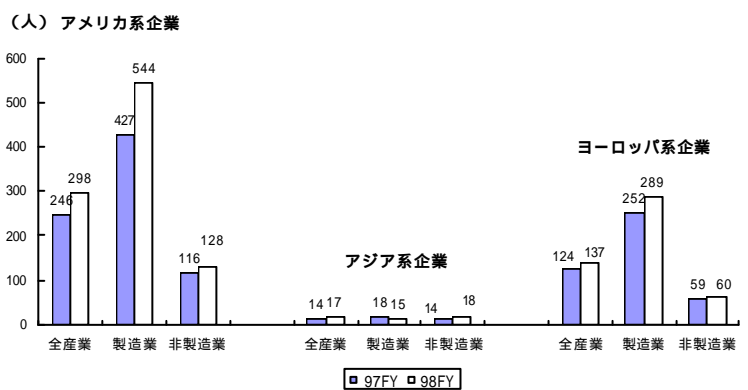
98年度の集計企業の従業者数は26万4100人で、製造業（19万2370人 同11.6%増）、非製造業（7万1730人 同1.5%増）とも増加となったことから、前年度に比べ8.7%の増加となった。全法人企業に占める割合をみると製造業（1.9%）で0.3ポイントの上昇がみられたものの、非製造業（0.2%）、全産業（0.6%）では前年度と変化はなかった。

集計企業の従業者数推移



1企業当たり従業者数

母国籍別にみると、アメリカ系企業（17万6956人 前年度比15.6%増）、ヨーロッパ系企業（8万1167人 同0.9%増）、アジア系企業（3320人 同18.7%増）とも増加したが、アメリカ系企業では製造業（増19.1%増）、非製造業（同6.2%増）とも増加しているのに対し、ヨーロッパ系企業では非製造業（同7.9%減）の減少を製造業（同4.9%増）が、アジア系企業では製造業（同15.6%減）の減少を非製造業（同23.8%増）が補う形となっている。

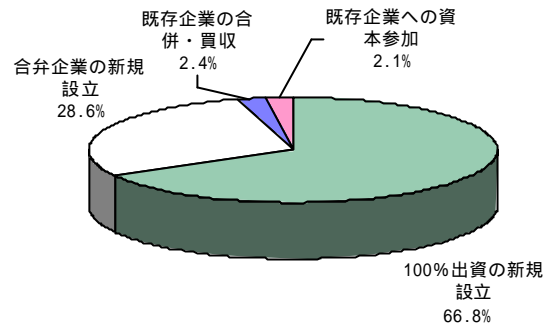


3. 外資系企業の経営方針及び事業活動の評価（アンケート調査結果から）

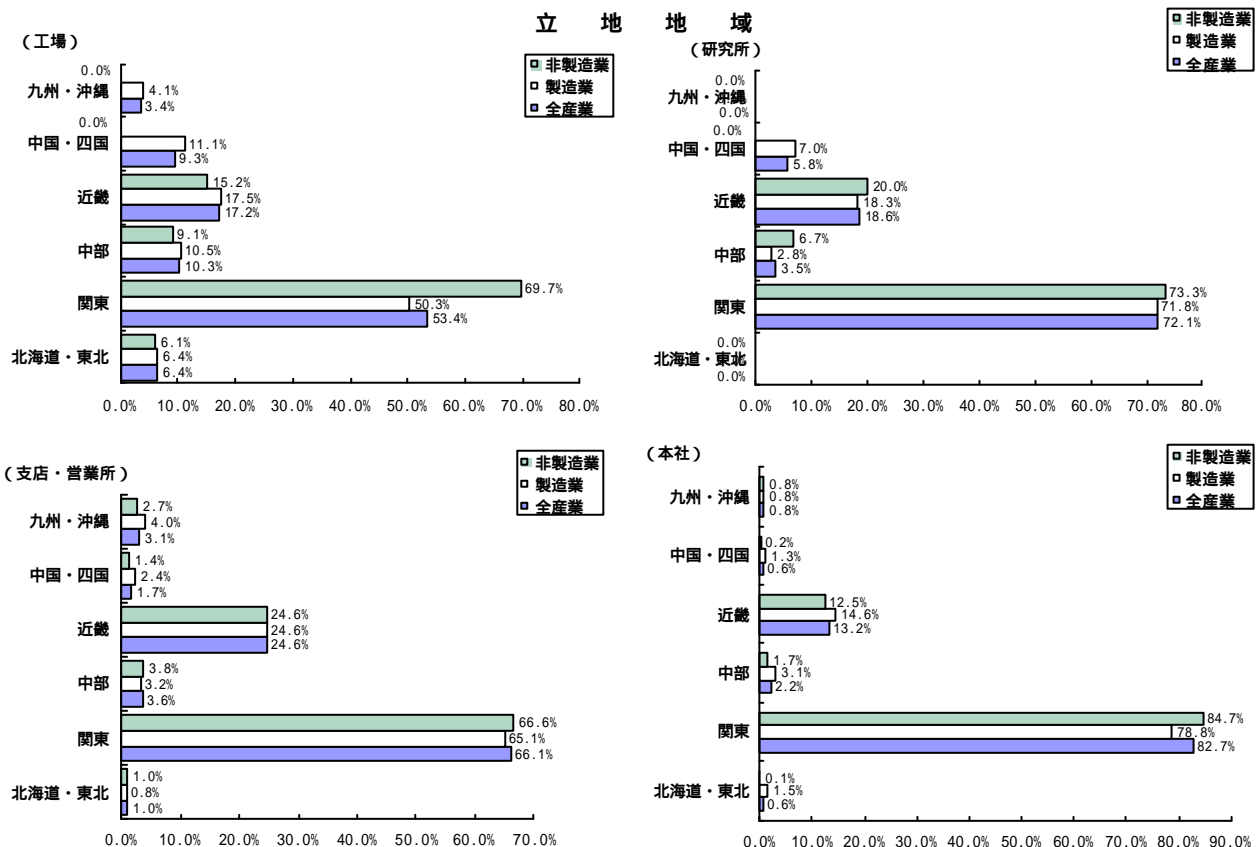
(1) 外資系企業の進出状況

集計企業における最近5年間の進出形態は、「100%出資の新規設立」が全体の66.8%を占めて最多となっており、次いで「合併企業の新規設立」（同28.6%）が続いた。一方、「既存企業の合併・買収」（同2.4%）、「既存企業への資本参加」（2.1%）はごく少数であった。

日本への進出形態



集計企業の立地地域及び立地増設検討地域をみると、本社全体の82.7%が関東に立地しているのに対し、工場、研究所、支店・営業所（以下「工場等」という。）の立地及び増設地点における関東の割合は本社の水準を下回っており、工場等の立地については地方への進出の可能性が本社に比べて大きいことがうかがえる。



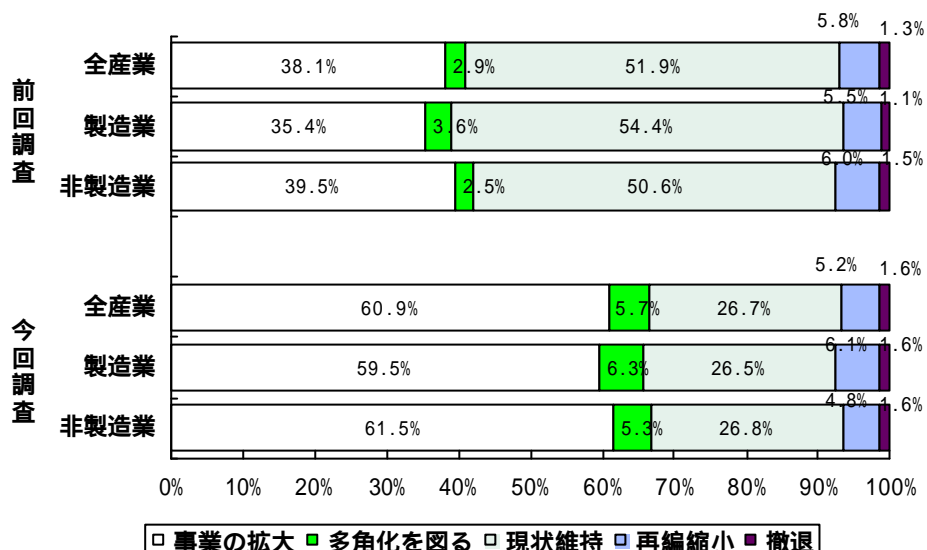
立地地域の情報収集先をみると、「日本側の出資企業」（シェア37.7%）、「販売先、仕入先」（同34.6%）等の民間からの割合が高い一方、公的機関からの情報収集は低い、その中において「地方自治体」は11.1%と比較的高くなっている。

工場等の立地に至る経緯では、「当初から自社工業」を設置したケースが33.5%

と最も多かった一方、現在又は過去に賃貸工場を活用した企業も全体の43.1%に達している。

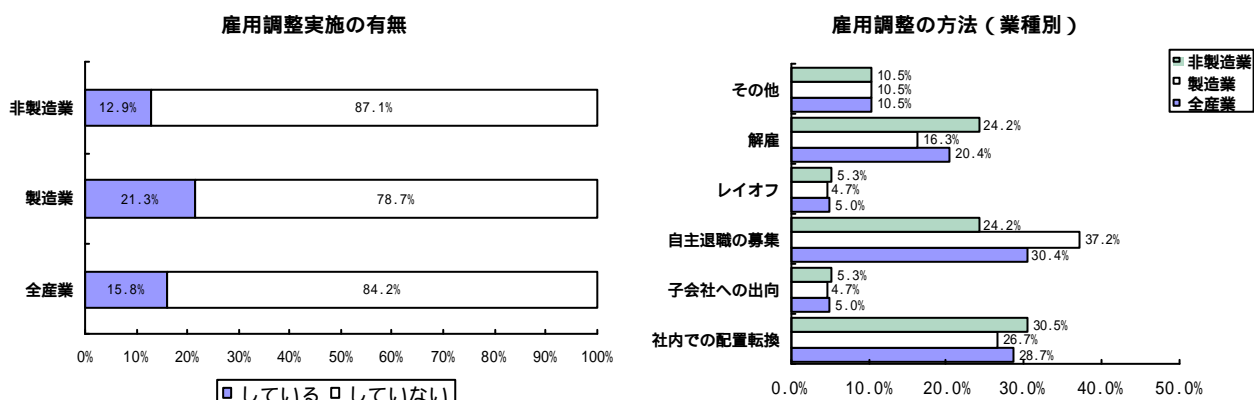
99年秋調査時点の企業の将来計画では、「事業の拡大を図る」（シェア60.9%）及び「多角化を図る」（同5.7%）とした企業の合計は66.6%で、98年秋調査時点の41.0%と比べ大幅に増加しており、我が国経済の緩やかな改善を反映し、97年度（合計45.9%）、98年度（同41.0%）と縮小されていた事業計画が以前の水準（94年度77.0%、95年度73.8%、96年度81.0%）に戻りつつあることがうかがえる。

将来計画



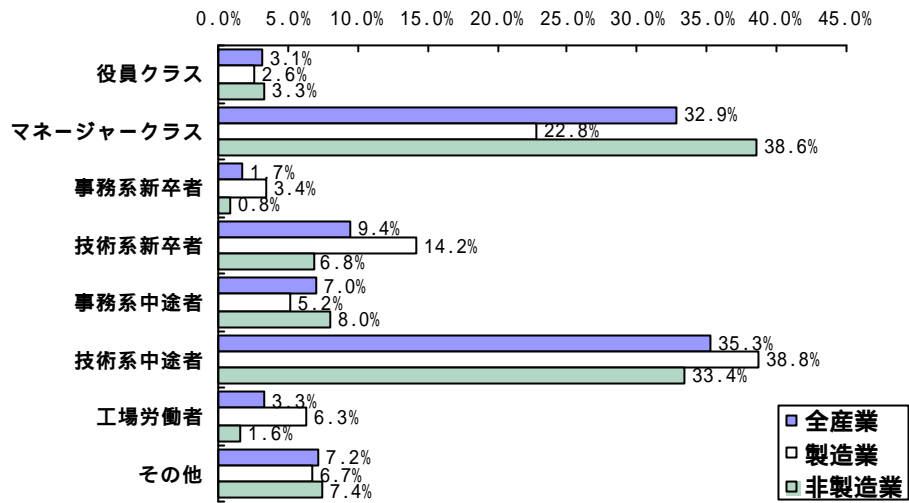
(2) 雇用の状況

集計企業全体の15.8%の企業では「自主退職の募集」（シェア30.4%）、「社内での配置転換」（同28.7%）、「解雇・レイオフ」（同25.4%）を中心として雇用調整を「実施している」としている。



一方、採用に困難を感じている人材は「技術系の中途者」（シェア35.8%）、「マネージャークラス」（同32.9%）であり、諸外国に比べ雇用の流動性が少ない我が国において即戦力の確保が課題となっていることがうかがえる。

採用に困難を感じている人材（業種別）



(3) 事業活動の問題点等

事業活動を行う上での問題点をみると、「ビジネスコストの高さ」、「税負担の重さ」がともに約6割以上に達している。この他、「品質に対する顧客の要求の厳しさ」（同49.0%）、「人材確保が困難」（同37.7%）があげられている。

事業活動を行う上での問題点（複数回答）

